

研究ノート

NGO にかかわるスーダンの若者たち

—コワーキングスペースを拠点とする3つの団体を事例として—

金 森 謙 輔 *

Sudanese Youth Committed to NGO Activities: Characteristics and Motivations

KANAMORI Kensuke*

In the Republic of Sudan, non-profit activities have been flourishing, and non-governmental organizations (NGOs) and student volunteer organizations have contributed to public welfare, providing youth with constructive outlets for their energy. This paper focuses on young people actively involved with three local NGOs in Khartoum. As a former volunteer of the Japan International Cooperation Agency (JICA) stationed in Khartoum who participated in the establishment of an environmental NGO, the author conducted this study primarily through participant observation and interviews. This paper analyzes their social backgrounds, motivations for participation, and key characteristics.

Findings indicated that the youth voluntarily joined the NGOs, often inspired by peers engaged in charitable or volunteer activities and driven by a desire to contribute to society. They received strong family and social support and were generally not economically disadvantaged. Religious or political motivations were not the primary drivers; Rather than being motivated, the youth participants found personal enjoyment in NGO activities and sought to benefit society through their involvement. The findings suggest that these young people demonstrate a strong commitment to promoting NGO solidarity, building lasting relationships, and expanding networks of mutual aid in the city.

1. は じ め に

1.1 研究の背景

スーダン共和国（以下スーダン）では、NGO や学生組織によるボランティア活動などの非

* 京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科, Graduate School of Asian and African Area Studies, Kyoto University

2023年9月25日受付, 2025年10月24日受理

営利活動が盛んに行なわれている。筆者は、2013年3月から2015年3月まで、青年海外協力隊としてスーダンの首都ハルツームに滞在し、人々とともに環境美化活動を行ない、NGOを設立した。本稿は、そのNGOを中心に共通の事務所を拠点とする3つのローカルNGOを取り上げ、それらに関わる若者たちの社会的背景や、NGOに従事する動機を描きだし、その特徴を分析するものである。

1.2 スーダンのNGOに関する人類学的先行研究

人類学者のFisher [1997] は、NGO研究が2つの視点で行なわれてきたことを指摘している。ひとつめの視点は、NGOが福祉サービスを提供し、市民社会の成長に貢献し民主主義を促進させる道具であるという点である。この視点では、NGOは成長する市民社会の一部とみなされてきた一方で、NGOが担ってきた政治変革については見落とされがちだった。ふたつめの視点は、NGOは新しい知識や価値観を広めて社会を変える力を持ち、国家や政党など既存の枠組みから独立した社会変革の手段とみなされてきたという点である。この視点では、NGOは政治的および倫理的な意味を持ち、草の根で社会変革を推進する力だとされてきた。しかし、この視点はNGO全体を社会運動の一部と捉え、NGOの多様性や複雑性は見落とされ、一般化されたモデルや理論によって単純化されてきた。このことから、Fisher [1997] は、NGOがどのような役割を担っているのか理解するためには、NGOの具体的な活動とその背景を詳細に描く人類学的アプローチが不可欠であると強調している。

このようなFisherの主張は、NGOが「市民社会の担い手」という視点においては重要である。しかし、国際情勢や途上国の状況が変化するにつれて、NGOが直面する現実はより複雑さを増していった。エチオピアのNGOを研究した宮脇と利根川 [2018] は、この課題を指摘している。彼らの研究は、NGOの資金の多くが海外ドナーに依存しているため、活動の説明責任が現地よりもドナーに向けられ、結果として活動が地域社会の実情から乖離していく問題があることを示している。さらに、NGOの活動が常に公正に行なわれるとは限らず、現地の有力者が国際援助資金を利用して不平等を助長する事例や、政府関係者が援助を国際機関との関係の維持に利用する「政府系NGO」を設立する事例があることも指摘している。これらの事実は、NGOが単に社会変革の手段として捉えられない、より複雑な存在であることを示しており、Fisherが提唱した人類学的アプローチの重要性が、むしろ現代においてより一層増していることを裏付けている。

スーダンにおけるNGOの役割が注目されるようになったのは、1980年代初頭の干ばつと飢饉以降であり、当初は救援物資の配布が中心であった。その後、NGOは「コミュニティ開発」へと目的を拡大し、開発プロジェクトを立案する際に人類学者を雇い、調査や評価をさせた [Assal 2003]。NGOはその役割により国際的なドナーと現地のコミュニティとの橋渡し役を担う存在として理想化されてきた。しかし、計画性がなく、一方的な介入に過ぎないという

活動の脆弱さについての批判もある。

また、スーダンに関する人類学的研究においては、英国からの独立以降、農村と都市、ジェンダー、教育、平和構築など「開発」をめぐるテーマを中心的課題とした研究が主流であった [Ahmed 2003]。1980 年代以降、世界的な経済不況のため、スーダンの人類学者・社会学者たちは研究継続の手段として、平和構築やジェンダーなど資金を獲得しやすいテーマを優先し、国際的な援助機関の研究助成に依存するようになった。その結果、研究の方向性は外的ニーズに応じたものとなり、国際的な研究潮流や国際機関が強く関心を寄せる分野に即したテーマが選択され、政策提言的な報告書や短期のコンサルタント業務に傾斜するようになり、スーダン社会の内在的課題の分析的深度を欠く成果が増加した [Salih 2003]。このように、スーダンの人類学的研究は、外部の資金やニーズに左右されるという課題を抱え続けてきた。

21 世紀に入ると、Fisher が提唱したような NGO の具体的な活動とその背景を詳細に描くアプローチによる人類学的研究が目立つようになった [e.g. Abu-sharaf 2009]。特に Hale ら [2013, 2015] の研究は、ハルツームにおける NGO や、若者の非営利活動を詳細に分析し、市民社会の新たな形を人類学的に捉えようとしている。また、イスラームと関連づける人類学的研究 [e.g. Seesemann 2002] や、開発と政策をめぐる研究 [e.g. Verhoeven 2011] なども論じられてきた。

Hale ら [2015] は、「アラブの春」以降にハルツームで非営利活動に従事する「活動家」とソーシャルメディアの関係を考察し、若者や女性によって組織された NGO やボランティア組織は、間接的な政治運動体であると位置付けている。彼女らは、ハルツームにおけるエリート層がもつ政治への不満は、直接的な暴力よりむしろ、政治・経済の失敗、言論や表現の自由に対する抑圧などに関連していると述べ、彼らは宗教や政党イデオロギーの主張からは距離を置く一方で「活動家」を自称し、NGO やボランティア活動に政治的アイデンティティを投影していると指摘した。一方で、「活動家」の支援者たちは政権与党と緊密に協力してきた [Grawert 2013]。しかし、不十分な行政サービスの穴埋めを組織的行なう NGO は、政府からは潜在的な脅威だとみなされ警戒され、厳しい管理と嫌がらせを受けてきた [Hale and Kadoda 2013]。Hale らは、Brodkin [2007] の「草の根運動や NGO、若者の活動家が行なう主な仕事のひとつは、正しいことをするという大義で自らのビジョンや社会的アイデンティティを持ち込むことである」という主張を引用し、スーダンにおける NGO の文脈でも「活動家」が政治的な運動として独自の強さを獲得しつつあり、市民組織でネットワークを作り市民社会を強化している過程にある可能性があることを指摘している。しかし、数多くある NGO の大半は生まれてはすぐに消えてしまうことも指摘している [Hale and Kadoda 2013]。

2018 年末、急激な物価高騰と生活必需品への補助金の廃止を発端に、スーダン全土で市民が大規模な抗議活動をおこした。これをきっかけとして、民政を求める非暴力に徹した抗議運

動が約半年間続けられ、30 年間にわたり権威的軍事独裁を続けたバシル大統領が失脚する市民革命が起きた。この抗議運動は、世俗主義対イスラーム原理主義といった宗教的な争いや、民族的対立ではなく、生活の悪化を発端にさまざまな思想や理念をもつ民衆が「民主化」という旗を掲げたものであった [アブディン 2020]。最も大きな抗議活動は、約 2 ヶ月にわたり軍本部前で実施された 100 万人単位での座り込みだった。この抗議活動の現場では、女性や若者たちが、炊き出しや清掃活動や芸術活動を通して集まった民衆を鼓舞したことが報じられた [e.g. Al Jazeera 2019; BBC 2019]。筆者も、調査対象としてきた NGO に従事する若者たちから、抗議活動に連日参加していたという話を聞いてきた。Hale ら [2013, 2015] が示唆したことは、あたかも抗議活動の現場を予見していたかのようにみえる。スーダンの NGO や非営利活動全体をひとつの運動として捉えれば、反体制的な政治運動の延長線上にあるといえるかもしれない。しかし、スーダンの都市部における非営利組織の実態は、実際にはほとんど研究されてこなかった。したがって、Fisher [1997] が指摘するように、ハルツームの NGO がどのような役割を担っているのか理解するために、NGO の具体的な活動とその背景を詳細に描いた研究が重要であり、本稿はこうした意義に応える事例研究を提示する。

2. 調査概要

2.1 調査地概要

スーダンは、30 年にわたる軍事独裁政権、米国からの経済制裁、南スーダンの独立、それによる油田の喪失など、政治・経済的に困難な状況が長年続き、失業率（約 20%）[WorldBank] とインフレ率（約 360%）[UNITAMS] の上昇が加速し続けている。¹⁾ 人口約 4,400 万人（2020 年時点）のうち、40 歳以下が人口の 8 割以上を占め、若年層が人口の大部分を占める [WPP]。また、スーダン国民の約 97% がムスリムであり [Pew Research Center]、イスラーム法が採用されている [U.S. Department of State]。首都ハルツームのあるハルツーム州の人口は急増しており、2010 年から 2015 年の 5 年間に 150 万人増加し約 800 万人になった。これに加えて、統計に含まれない南スーダンやエリトリア出身者も多く居住しているといわれる [NRC 2021; Müller 2024; UNHCR 2013]。このような人口増加に対して、ハルツーム州の行政は対応しきれなくなり、公衆衛生、医療、教育や障害者への支援など、福祉サービスの拡充が喫緊の課題になっている [赤尾 2016]。

2011 年には、南スーダンが独立したことで、スーダンは 70% 以上の油田を失った。経済的

1) 筆者が滞在していた 2013 年 3 月時点で、1 米ドルは約 5 スーダンポンドであった。2015 年初頭には約 10 ポンドになった。調査で滞在していた 2017 年末は 20 ポンド、2018 年 8 月には 50 ポンドとなり、急激な為替レートの下落でインフレはさらに激化した。さらに、2018 年末には、先述した市民革命に至る抗議活動が始まる。筆者が調査してきた期間は、このように生活が苦しくなるなかで、政府への不満が水面下でたまっていた状況下にあった。

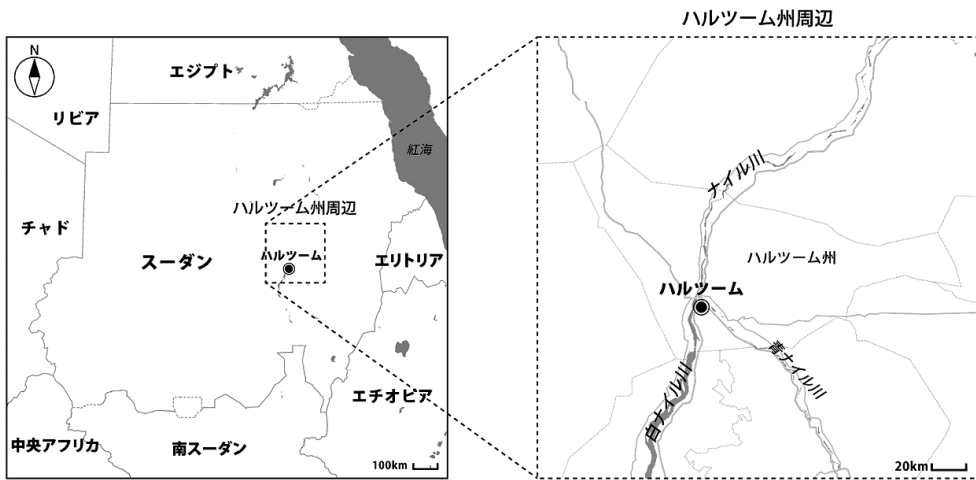


図1 スーダンとハルツーム州周辺地図

出所：筆者作成.

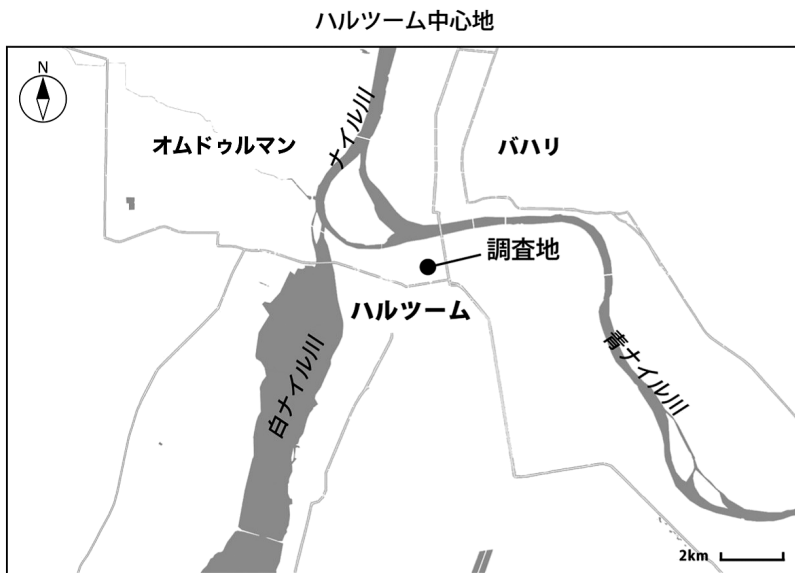


図2 調査地周辺地図

出所：筆者作成.

窮地に陥り、住民の不満は高まり続けた。「アラブの春」による影響も受け、スーダン各地で抗議活動が頻発するようになった。2013年9月から10月の間には、ハルツームで燃料補助金の廃止に対して是正を求める大規模な抗議活動が発生した。治安部隊は実弾を使用してこれ

を激しく弾圧し、少なくとも20人以上の死傷者が出たと報告されている [BBC 2013]。この時、筆者は青年海外協力隊として首都ハルツームから白ナイル川を隔てた街であるオムドゥルマンに住んでいたが、橋が閉鎖されると予測され、その前にハルツームに避難する事態になった。ハルツーム²⁾では、いたるところでタイヤが燃やされ、銃声が聞こえてくることもあった。

この困難を引き起こした一因は80年代に遡り、バシル政権で強められた「イスラーム文明化プロジェクト」があげられる。このプロジェクトはスーダン全土において社会的、政治的、文化的影響を及ぼした。国家主導でイスラーム法とアラブ文化を推進し、非アラブ、非ムスリムのコミュニティに対して同化を強いた。これは、特に南部スーダンやダルフールなどの地域で民族間の緊張と衝突を引き起こした。この結果、多くの避難民がハルツームへ流入し、既存の住民との間で緊張が生じ、避難民は差別や社会的排除に直面した。急速に増加したハルツーム周辺の人口は、住宅、水、衛生施設、教育、医療サービスなどの基本的なインフラへの圧力を増大させ、避難民は経済的に脆弱な状況に置かれた。政府は「再計画」の名目で、土地を開発者や投資家に高値で売却し、避難民を強制的に立ち退かせ、低所得者層の住宅問題を悪化させた [Verhoeven 2011]。一方で、このプロジェクトは、現代的で科学的な教育や啓発も行なった。たとえば、女性器切除の廃止を訴える「文明的」な啓発活動はユースセンターと呼ばれる施設などを介して行なわれ、NGOや市民社会組織などが政府主導の啓発活動に協力した。

このように、戦火を逃れハルツームに移住してきた人々は「文明化」されながら、ハルツーム周縁のコミュニティと関わるようになった。それと同時に、異なる背景をもつ人々が関わりあったことで、「文明化」には差別や社会的不公正を加速させている側面があることが人々の間で共有された [Abdalla 2013]。

スーダンでは、8年間の初等教育が義務教育とされており、総就学率は2015年時点で70%を超えている。しかし中等教育は約45%、高等教育は約17%と低くなる。さらに都市部と農村部の教育格差は大きく、中等教育45%のうちわけは都市部が30%、農村部が15%である。高等教育の進学率では、都市部が15%を占める [JICA 2021]。首都ハルツームを置くハルツーム州は、高等教育においては特に規模が大きい州である。約50校あるスーダンの大学のうち40校はハルツーム州にあり、スーダン各地から若者が高等教育を受けにやってくる。したがって、ハルツームで暮らす高等教育以上の学歴をもつ人は、スーダンのなかでは特権的な位置にいるといえるが、大学を卒業した若者たちが就きたがる職が国内に不足しており、将来

2) 「ハルツーム」の呼称について：現地の会話でハルツームという場合、主に2つの意味のどちらかを指す。ひとつめは、首都ハルツームを指す場合、白ナイルと青ナイルに挟まれた大きな中洲地帯である。ふたつめは、首都ハルツームに加えて、白ナイルを隔てた北西にある旧市街のオムドゥルマン、青ナイルを隔てた北部にあるバハリ（ハルツームノース）、これら3つの都市が成す首都圏「大ハルツーム」をハルツームと呼び文脈で使い分ける。本稿で「ハルツーム」とだけ書かれているものは大ハルツームを意味している。

が約束されているどころか、希望する仕事に就ける可能性は低い。したがって、国外での就職を目指す若者が増加している [Assal 2010; 黒川 2019]。

この国内の就職事情に呼応するかのように、スーダン全体の NGO の管理登録機関である HAC (Humanitarian Aid Commission) では、NGO の登録が増加し続けている [Hale and Kadoda 2013]。スーダンにおいては、NGO として公式に認可されるには HAC で登録手続きを完了させる必要がある。そのためには、2006 年に制定された人道支援法第 9 条 [UNHCR 2006] に基づいて以下の 4 つの登録条件を満たしている必要がある。(a) 少なくとも 30 人以上の設立メンバーの氏名および住所を含む申請書を提出すること。(b) 団体の規約および組織図を提出すること。(c) 団体設立を決定した総会の公式文書を提出すること。(d) 登録のために規定された手数料を支払うこと。

筆者は 2017 年と 2018 年のスーダン滞在中に、ローカル NGO の全体像を把握するため、HAC に登録されている NGO の数や活動分野に関する資料収集を試みたが、これらに関する情報を一切得ることができなかった。しかし、HAC と同様にハルツーム州での活動に限定する NGO の登録と承認を行なっている省庁のひとつであるハルツーム州社会開発局で情報収集にあたったところ、2006 年から 2016 年に新規登録された NGO の数と、団体名に関する資料を得ることができた。この 10 年間でハルツーム州社会開発局に登録された NGO は、約 1,200 件から約 3,100 件と 2.5 倍以上に増加していた。しかし、HAC のみに登録している団体、ハルツーム州社会開発局のみに登録している団体、重複して登録している団体があり、総数を把握することはできないうえに、活動実態がある団体がどれほどあるのかも確認ができず、全体像の把握はできなかった。

ハルツーム州社会開発局庁の 50 代男性職員からの聞き取りによると、NGO の登録には、下記の条件を満たす必要があることから、一過性の慈善組織や、地域コミュニティに根ざした組織は登録に消極的であり、未登録の団体はより多く存在しているという。(1) 活動履歴と活動規約が、非営利かつ人道支援的だと認められること、(2) 団体名に jam'iya (アソシエーション) か、munazzama (組織) が含まれていること、³⁾ (3) 活動を支持する 30 人以上の直筆署名と連絡先を提出すること、(4) 登録料と毎年更新料を支払っていること。彼は、NGO が増加している原因はよくわからないと断りをいれながらも、大学生や高等教育を受けた無職の若者が経験を積み場所になっている点や、2013 年の大洪水で、若者たちが率先して大規模な救助活動をして自信をつけたことで社会貢献への関心が高まっているのではないかと語っていた。本稿で取り上げる 3 つの NGO は、Hale ら [2013] が指摘したように、ハルツームの NGO は数多あるにもかかわらず持続性に乏しいことを問題視し、スーダンの NGO に持続性

3) 岩波イスラーム辞典 [2002] の転写法に準拠。

をもたせて組織やつながりの成長を目指していることに特徴があり、上記の条件を満たして公式に登録がされている NGO である。法人格をもった NGO は、NGO の名義で銀行口座を開設できたり、国際機関や国際 NGO から資金援助を受けられたりするといった利点がある。

2.2 調査方法

ハルツームにて 2017 年 9 月から約 4 ヶ月間と 2018 年 6 月から約 3 ヶ月間の計 7 ヶ月間にわたり聞き取りと参与観察による調査を実施した。2013 年から 2015 年まで、2 年間の筆者自身の青年海外協力隊としての活動経験も、調査としての意図は全くなかったものの参照している。調査対象は、ハルツームの環境美化を目的とした NGO の Kyomi Organization（以下 Kyomi）、若者の社会起業促進や NGO の連携強化を目的とした NGO の Yalla Nbadir（以下 Yalla）、視覚障害者の支援を目的とする NGO の Glimmer of Hope（以下 GoH）、以上 3 つのローカル NGO である。後述するが、Kyomi は協力隊員だった時の筆者が設立に関わっている。これら 3 つの NGO の職員 11 名（24 歳～39 歳、男 6 女 5、2018 年当時）から、アラビア語と英語を用いて聞き取りを行なった。聞き取り方法に関しては、一緒にお茶を飲んだり、彼らの活動に参加したり、仕事を手伝ったりしながら対話を行ない、その時に記述したものを筆者がまとめている。

主な調査地は、彼らが事務所を共有する GreenSpace という名のコワーキングスペース（以下 CWS⁴⁾）である。GreenSpace は、2016 年 5 月に、Kyomi によって設立され、Kyomi の代表が GreenSpace の責任者も兼ねていた。GreenSpace は、ハルツームで最大の商業エリアに隣接しており、7 階建てのビルの 5 階（写真 1、2）にあり、2 つの部屋を使用していた。このビルは、各階ごとに 6、7 部屋ずつあり、ひとつの部屋それぞれ約 60 平米ある。家賃は 2018 年の時点で毎月約 300 米ドルであった。CWS 以外の部屋は、主に個人経営の会社に使用されていた。GreenSpace の家賃、PC や机などの備品は、ハッジャール社⁵⁾ という会社に支援されていた。GreenSpace は、ハルツームで唯一の NGO による NGO のための CWS であり（2019 年 5 月時点）、先述した 3 つの NGO の活動拠点になっていた。

4) コワーキングとは、個人事業主や、小規模事業主がコミュニケーションをかわしながら柔軟に協働する働き方を指す概念である。CWS とは、このようなコワーキングを実践する個人が、物理的に共有する場を指す。日本では、スペースの利用料金を支払うことを前提の業態になっていることが多い [宇田 2018] が、本稿で扱われる CWS は、非営利で運営されている。

5) ハッジャール社は、シリア系の移民が南部スーダンで創設した 100 年以上の歴史をもつスーダン有数の大企業である。農業、大型家電、清涼飲料の製造と販売など多岐にわたる事業を展開している。また、ハッジャール社は純利益の 2.5% を NGO や社会起業家支援にあて、さらに持ち株配当金の 16% を教育と水質改善分野の支援にあてている特徴をもつ企業でもある [Hagggar Group]。ハッジャール社は、慈善による売名行為をしないことを理念としており、NGO や社会起業家に支援・投資する際は、社名の宣伝をしないことを条件としている。筆者は、2018 年に当時社長であったアンソニー氏に会う機会があった。「なぜそこまで慈善と、売名しないことにこだわるのか」と問うたところ、「JT にタバコ事業を売却するまで、われわれは毒を売っていたからその償いをしなければならないし、それは恥ずかしいことなんだよ」とはぐらかされ、冗談なのか真意なのかはわからなかった。



写真1 GreenSpace のあるビルの外観（筆者撮影，2017年）



写真2 GreenSpace 内風景（筆者撮影，2017年）

以上のように、異なる3つのNGOがコワーキングするという特性は、スーダンのNGOのなかでは特異な例と考えられる。そして、一過性の慈善組織ではなく、地域コミュニティに根ざした組織でもなく、持続的に活動を行なう意図があり、かつ一定期間継続して活動を行なっている点を鑑みると、今後のスーダンにおけるNGOのありかたに新たなモデルを提示する可能性がある。

表 1 3つの NGO の概要

団体名	Kyomi Organization	Yalla Nbadir	Glimmer of Hope
設立年	2014	2014	2010
職員数	1 (男 1)	5 (男 3 女 2)	5 (男 2 女 3)
設立目的	環境美化	教育格差削減	視覚障害者支援
財源	なし	UNDP (約 10 万米ドル)	ハッジャール社 CSR (約 7,000 米ドル)
待遇	無給	月給約 50 米ドル	月給約 50 米ドル
活動内容	ゴミ拾い・環境教育 イベント・講演企画 企業相談窓口	貧困家庭学習支援 社会起業促進 NGO 連携強化	視覚障害家庭教師 音声教材製作

出所：筆者作成。

表 2 Kyomi Organization の職員 (2018 年当時)

名前 (役職)	性	年	学歴	宗教	給与	主な生活支援者
A 代表	男	37	農学部卒	ムスリム	×	きょうだい

3. ハルツームにおける若者による NGO の活動

本節では、対象とした 3 つの NGO の Kyomi, Yalla, GoH について、それぞれの特性を記述していく。財源と活動領域は (表 1) にまとめた。

Kyomi Organization は、2014 年に設立され、ハルツームの環境美化を目的としている NGO である。主な活動内容は、CWS の運営と、NGO の設立や社会起業家や留学を目指す人への相談窓口である。職員数は男性 1 名である (表 2)。財源は、代表本人の個人的な資金を投入している。代表の A 氏は、固定給を得ていないが、国際機関などが主催するイベントに参加して日当を得たり、国外で働いているきょうだいから仕送りを受けたりして生計を立てている。

Yalla Nbadir は、2014 年に設立された教育格差削減を目的とした NGO である。主な活動内容は、社会起業家を目指す若者支援のためのワークショップ主催や、NGO の連携を強めるためのイベントや座談会などの開催である。職員は 5 名で、男性 3 名女性 2 名で構成されている (表 3)。財源は、年間約 10 万米ドルあり、支援元は主に国連開発計画 (UNDP) である。職員の給与は月額一律 50 米ドルである (表 1)。これは、ハルツームにおいて 1 人で生活していくには困難な金額ではあるものの、スーダンにおける同年代の公務員の平均月給の 2 倍近い額である (2018 年時点)。Kyomi と Yalla は、職員と財源の規模が異なっているものの、活

表 3 Yalla Nbadir の職員 (2018 年当時)

名前 (役職)	性	年	学歴	宗教	給与	主な生活支援者
B 代表, 創設者	女	39	MBA 在学中	ムスリム	辞退	夫
C 代表	男	25	工学部卒	ムスリム	○	きょうだい
D 副代表	女	32	医学部卒	ムスリム	○	きょうだい
E デザイン	男	23	工学部中退	ムスリム	○	きょうだい
F 広報	男	24	社会学部卒	ムスリム	○	きょうだい

表 4 Glimmer of Hope の職員 (2018 年当時)

名前 (役職)	性	年	学歴	宗教	給与	主な生活支援者
G 創設者 元代表	男	33	工学部卒	ムスリム	辞退	なし
H 代表	女	37	統計学博士課程	ムスリム	辞退	なし
I 副代表	女	24	経済学部卒	クリスチャン	○	父
J 職員	女	24	経済学部卒	ムスリム	○	きょうだい
K 職員	男	24	文学部卒	ムスリム	○	父

動内容は重複する部分が多いため、共同でプロジェクトを運営し、人材を相互に紹介するなどの協力関係にある。

2010 年に設立された視覚障害をもつ子どもの支援を目的とした Glimmer of Hope の主な活動内容は、小中学校向けの教材の録音や、視覚障害者向けの音声教材の作成である。職員は 5 名で、男性 2 名女性 3 名で構成されている。加えて、録音ボランティアが約 100 名在籍している。財源は、年間約 7,000 米ドルあり、主にハッジャール社から支援されているほか、個人スポンサーもいる。職員への月給は、Yalla と同様に一律 50 米ドルであるが、代表の H 氏は無給である (表 4)。GoH は、他の 2 つの NGO と活動分野が異なっているが、Yalla に招かれ、CWS がハッジャール社の支援によって維持されていることもあり事務所を共有している。

3.1 ハルツームの環境美化を目的とする NGO, Kyomi Organization の設立経緯

Kyomi は、「ハルツームを世界一きれいな街にする」というスローガンのもとに、国際協力機構（以下 JICA）によって発足された環境美化プロジェクトが前身になっている。2013 年 9 月、JICA スーダン事務所長と在スーダン日本国大使は、ハルツーム州知事に、「ハルツームを世界一きれいな町にしよう、若者に環境美化キャンペーンをさせたらどうか」と提案をし、州知事はそれに賛同した。環境教育隊員だった筆者は、所長から「若者主導で、なるべくお金をかけずハルツームを美化するキャンペーンをやってほしい、内容は任せるしバックアップはする」という提案をされた。筆者は、当時配属された清掃局での活動が思うようにできていなかったことから、この美化キャンペーンに魅力を感じ、スーダン人の若者たちと一緒にこのキャンペーンを進めていくことにした。

そのためには、まずスーダン人の若者を集める必要があった。同年 10 月、キャンペーンのスタートアップに参画する若者を募集する説明会を JICA 所長が行なった。説明は以下のような内容であった。ハルツームを美化するキャンペーンを立ち上げることに、実施するにあたってハルツーム州知事の承認をすでに受けていること、スーダン人の若者主体で活動してハルツームを世界一きれいな街にすること、このキャンペーンのための臨時職員を雇用する旨であった。応募は 20 代前半から 40 代前半までの男女から約 40 件あり、JICA 所長と筆者が面接を行なった。選考基準は、美化への関心、英語か日本語でコミュニケーションが取れることだった。同年 11 月、8 人が短期の契約職員として雇用された。大学生が 2 名、エンジニアが 2 名、薬剤師が 1 名、医師が 1 名、無職が 2 名だった。年齢は 20 代前半から 30 代後半で、性別は男性 4 名、女性 4 名であった。全員が日本語学習者であった。待遇は、交通費と昼食代がなんとかまかなえる、日本円に換算すると 200 円ほどの日給であった。

活動内容については「ハルツームを世界一きれいな街にする」というスローガン以外何も決まっていなかったため、最初の 3 ヶ月間は、活動計画を練り、ホームページの作成をし、Facebook 上で宣伝を行なった。いよいよ美化活動を始めようとしていた 2014 年 3 月、彼らの雇用は突如打ち切られることになった。スーダンでは、半年以上の雇用契約を行なうと、その次の契約から正規職員として雇用しなければならない法律があり、雇用の継続が困難になったということであった。JICA 所長はどうかできるはずだと奔走したが、雇用の継続はできなかった。8 名の職員らは、雇用契約は大きな問題ではない、無給でもいいからキャンペーンを続けたいと主張した。JICA 所長は最大限バックアップをしていきたいと回答をした。筆者は、「環境 NGO として組織化し、JICA 以外のドナーを探したらどうか」という提案を職員にした。彼らはそれを支持し、まずはハルツーム州から NGO として公式に登録されることを目指し始め、前項で述べた条件を満たした結果、2014 年 11 月に NGO としての Kyomi が誕生した。

組織名の「Kyomi」は、「きよみ」という名の当時 JICA ボランティアだった日本語教師と、

環境問題に関心をもつという願いを込めて、日本語の「興味」をかけて名付けられた。彼らは無給のままでゴミ拾いや環境教育などの美化活動を行っていたが、活動に使用する備品などの費用は、JICA ボランティアの活動経費として筆者が申請をした。

Kyomi 代表の A 氏は、1981 年オムドゥルマン生まれで小学生の娘がひとりいる。自らのエスニシティはよく知らないと言う。母親がモロッコをルーツにもつため、エスニシティの話題になった時はマガルバ（モロッコをルーツにもつ者の意味）だと説明していると言う。父親は北ダルフールの州都アルファーシルで生まれ、オムドゥルマンで育ったが、ヌメイリ政権時代に土地を奪われ、現在のバハリに移ったと言う。彼は 7 人きょうだいの 3 番目で、教育熱心な両親に育てられた。A 氏は、ハルツーム大学農学部を卒業後、パソコンの修理販売や電気工事会社でエンジニアなどを勤めてきたが、Kyomi に参画した時は無職だった。彼のきょうだいは、カタールやリビアなどで大学教員、歯科医、会社経営などをしている。A 氏は、彼らから定期的に仕送りを受け取りながら活動を続けていた。きょうだいは A 氏の活動に賛同し、協力的だという。筆者は、2018 年の現地調査中に、A 氏と路上の喫茶店でコーヒーを飲みながら、思い出話をした。その時に彼は 2013 年を振り返りながら、Kyomi をひとりになっても継続している動機や、始めたきっかけについて以下のように語った。

NGO やボランティア活動のきっかけについて考えるなら、きよみ先生と一緒にやった日本文化紹介イベントが最初に浮かぶ。俺自身は日本に関心があったわけではなかったけど、アニメ好きの友だちと一緒に、きよみ先生のクラスで日本語を学び始めた。きよみ先生のクラスは楽しかったし、生涯の仲間ができた。この仲間たちと、日本文化を紹介するイベントを開催して 1,000 人以上集めた。自分たちでイベントを成功させることができたことに感動したし自信がついた。だから、Kyomi 発足時は、あの時を追体験したいという思いがあったのかもしれない。雇用とか、お金を稼ぐという関心はなかった。だからきっかけは、きよみ先生だよ。俺は彼女のように、気持ちよく人を助ける人間でありたいし、そうすべきだと思う。もちろん、今 Kyomi を続けているのは愛着だけではなく、法人格をもっているメリットがある。登録はすごく大変だったしね。ひとりになっても、活動が停滞していても登録料は払い続けると思う。（A 氏、2018 年、筆者聞き取り）

A 氏は、2019 年 4 月以降、Kyomi の代表を務めるかわら、オランダやドイツの開発援助組織とコンサルタント契約をして毎月約 2,000 ユーロの月給を得ていた。若者の社会的起業を促進するプロジェクトに関わり、企画立案や講師だけでなく若者のネットワーク作りをハルツーム内外で行っていた。

3.2 環境 NGO, Kyomi Organization の活動内容と職員の背景

Kyomi は、環境教育とゴミ拾いという2つの美化活動の実施を主な活動実績として NGO 登録したのちに、CWS の運営を始めた。本節では、登録に至るまでの主な2つの活動内容と CWS 開設に至るまでの経緯を述べる。

3.2.1 美化意識に訴えかける環境教育

Kyomi の環境教育活動は、ハルツーム市内のサッジャーナと呼ばれる地区のユースセンターにおいてワークショップの形式で実施された。ワークショップには子どもから高齢者まで一度に20名ほどの男女が参加し、1日約4時間、3日間連続で続けられた。

ユースセンターとは、青少年が自主的な活動に取り組むことを目的とした場であり、ハルツーム州内には各地域に複数設置されている。筋トレ器具や、楽器、自習室などがあり、行政や市民による講座なども開催されている。ユースといっても、利用者は青少年に限定されているわけではなく、さまざまな年代の人が出入りして交流している。ユースセンターは、地元のコミュニティと、災害などの影響で地方から移住してきた人々が混在する地域社会が再編される過程において、住民同士の結束と安定の維持を担う重要な拠点となっている。先述したイスラーム文明化プロジェクトの理念と結びつき、教育や政治活動を通してイスラーム的価値観や国家方針を地域レベルへと浸透させる場として役割を果たしてきた。こうした活動は、政府の「文明化プロジェクト」を下支えしてきたと同時に、地域社会における相互理解と連帯を育み、コミュニティの安全や発展にも寄与した [Abdalla 2013]。

ユースセンターで環境教育のワークショップを実施することになったきっかけは、筆者が2014年12月にユースセンターを管轄する青年スポーツ省に配属されたこと、同省のカウンターパートがKyomiの活動に関心を持ち、ユースセンターを利用した環境教育の実施に積極的だったことからであった。ワークショップの主な内容は、過去と現在のハルツームの同じ場所の写真を紹介し、景観の変化やハルツームにおけるゴミ処理や美化意識について参加者と議論をすることであった。筆者はこのワークショップにあたって、ワークショップに使用するスライドの原案を作成したが、ワークショップ自体はKyomiの職員たちに任せ、筆者は裏方に回った。Kyomiの職員たちは、筆者が伝えたKJ法⁶⁾を用いて、ワークショップの参加者たちとハルツームの美化について議論や意見交換をしていた。この試みは、青年スポーツ省職員の関心をひき、オムドゥルマンとバハリ地域のユースセンターでも定期的にワークショップが実施されることになった。どのユースセンターでも参加者の年齢層は幅広く、10代中盤から60代の男女が見られ、女性の参加者が6割とやや多かった。一度のワークショップに参加する

6) 文化人類学者の川喜多二郎氏によって考案された、アイデアを生み出す手法のひとつである。断片的な発想や問題を視覚化し、整理したり並べかえたりする。筆者はJICAボランティアの研修で学び、アイデアを出したり、優先順位をまとめたりするのに便利だと感じ、Kyomiの職員たちに伝えた。



写真3 Kyomi によるゴミ拾い（筆者撮影，2014 年）

人数は 20 人から 40 人ほどであった。ワークショップでは、軽食と飲み物が提供された。1 週間のコースが修了するたびに、ユースセンターで修了式が行なわれ、青年スポーツ省から参加者へ修了証書が授与された。筆者は 2015 年 3 月に任期満了して帰国したが、2015 年の 1 月から 6 月中旬までの約半年間にわたり 1 ヶ月に 2 回、2 つのユースセンターで実施された。この環境教育のワークショップが終わった後、A 氏はドイツの社会起業家を支援する NGO からベルリンに招かれ、組織運営に関する研修を受けにいった。

3.2.2 1 日で元どおりになったゴミ拾い

ゴミ拾いは、スークアラビーと呼ばれるハルツームで最も大きな市場の中心部と、ナイル川沿いで実施された（写真 3）。この取り組みは、ハルツーム州清掃局への許可申請と、ゴミ収集車の要請をしなければならず、実施するまでの計画や手続きの煩雑さなどで、定期的な活動にはならなかった。事前に参加登録を行なった約 80 人のボランティアには、筆者の活動経費で製作した宣伝用の帽子と、ケガ防止のための手袋が提供され、路上に散乱しているゴミを拾った。ボランティアたちのほとんどは、大学生か大学を卒業したばかりの若者であった。往来の人たちからの関心も集め、その場で参加希望する人が殺到した。筆者の活動経費で購入した 200 セットあったゴミ袋と手袋は足りなくなった。市場は注射針や金属片や生ゴミなどが散乱しており、ゴミを手袋ごしでも触りたがらないボランティアがいる一方で、黙々と素手で拾い続ける者もいた。往来では、無意味なことだと野次を飛ばしたり、邪魔だと怒鳴ったり、拾っている横で嫌味を言いながらゴミをボーイ捨てしてボランティアを挑発する者も現れた。あらかじめ清掃局に頼んでいた 3 台の大型ゴミ収集車がゴミの回収にあたり 3 台とも満載になった。

しかし翌日、ゴミ拾いをした場所は、前日同様にゴミが散乱し元どおりになっていた。参加者たちはがっかりした一方で、美化の必要性を感じた、楽しかった、またやりたいと言い、引き続き Kyomi のボランティアを続けることを希望し約 70 人のボランティアが登録された。60 人以上は女性であった。ハルツーム大学の工学部を卒業したばかりで求職中だったある女性は、経験を積みたかったし人とつながれる機会が欲しいから参加した、彼女の家族はボランティア活動に参加するのは賛成しており、金銭的なサポートをしてもらっていると語っていた。このような規模でゴミ拾いが実現できたのは、筆者がボランティアとして滞在している間では 2 回だけであった。一方で、フェイスブックに投稿された開催告知は、話題を呼び拡散され、「いいね!」の数は数日で 1,000 件を超えた。代表 A 氏は、清掃した市場が 1 日で元どおりになってしまうゴミ拾いの無意味さを感じた一方で、多くの若者が環境美化に関心をもっていると知ることができ、後述する NGO や社会起業家の支援につながるきっかけになったと語っていた。また、Kyomi の活動実績ができ、ボランティアを動員した結果、NGO 登録するための条件である署名数がクリアできたこと、NGO の登録手続きにあたっては、知名度が高まったことや、州知事にレターを書いてもらったことでスムーズに進んだことを語っている。

3.2.3 Kyomi Organization によるコワーキングスペース設立

Kyomi は GreenSpace を 2016 年 5 月から開始した。A 氏は、組織運営に関する研修をベルリンで 2015 年 8 月から約 4 ヶ月間受講した。この研修が実施された場所は、NGO などの市民組織が集まる CWS であり、この体験をもとにハルツームで CWS を運営するという着想を得たという。Kyomi は CWS の管理をしながら、NGO や社会起業家や留学を目指す人への相談窓口を行ったり、競争的資金を得るための書類作りのアドバイスを行ったりしている。彼は、CWS を始めた動機と活動内容について、以下のように語っている。

ベルリンでの研修は、他の研修者との距離が近かったし、研修と関係のない人とも知り合いになれた。おしゃべりや、冗談が言いやすい環境だった。そんな雰囲気の仕事所はクリエイティブな気持ちになれたし、新しいアイデアや出会いが生まれやすいと感じた。家賃や光熱費のコストもシェアできるという経済的な利点もあるし、CWS をハルツームでやりたいと思った。ゴミを拾っても 1 日で元どおりになってがっかりしたが、新しい仲間と出会えたし問題の共有ができた。人々の美化意識が向上すれば、街はきれいになるかもしれない。まずは環境問題に関心の高い人を自分たちの活動に巻き込んで、一緒に問題解決を考えていこうと考えた。NGO が事務所を共有して一緒に仕事をするというアイデアが今までのスーダンになかったし、新しい試みをしてみたいと思った。あくまで Kyomi の目的はハルツームの美化だし、CWS を作ったこともその延長線上にある。今やっている相談窓口のようなサービスは、環境 NGO と結びつかないと感じるかもしれないけど、できることはなんでも

試してみたかった。(A氏, 2018年, 筆者聞き取り)

A氏は、CWSの運営は環境意識の高い人たちを集めるプラットフォーム作りをすることが発端であり、ハルツームを美化していくための手段のひとつだと語った。そして、GreenSpaceをKyomiとともに利用してきたNGOがYallaとGoHである。以下YallaとGoHの設立経緯と活動内容について記述していく。

3.3 教育格差削減を目的とするNGO, Yalla Nbadirの設立経緯

Yallaの代表であるB氏は、2009年から貧困家庭の子どもに食事や文具を与えるボランティア活動を始めたが、物品を与えても貧困や格差は解決できないことに悩んだ。彼女は、貧困を削減するために教育の底上げをすることを考え、これがYallaの前身になったと語っていた。彼女は、2014年に子どもの教育格差の削減を目指して、貧困家庭の学習支援を活動内容とするYallaを設立した。

彼女は、ハルツーム出身であり、17歳で結婚をしている。筆者が調査をしていた2018年当時には、中国の大学へ留学している娘と、2人の小学生の息子がいた。B氏は、子育てがひと段落して自分も学びたくなったといい、2017年からハルツーム大学のMBAコースに通っていた。彼女の夫は、クウェートースーダン間での貿易商と、建築資材を作る工場をハルツームで営んでおり、主な生活基盤は彼の収入だという。

NGOの連携や、社会企業家の支援を目指す今日のYallaが発足されたきっかけは、もうひとりの代表であるC氏の提案であった。C氏は20代男性で、スケジュール管理や、調整業務を担当している。Yallaに加入したきっかけは、2015年からB氏とともに学習支援のボランティアとして、子どもたちに数学を教えていたことからである。彼は2013年の大洪水時[*New York Times* 2013]にボランティア活動をしており、その時に援助する側の運営能力や持続力の必要性を感じたといい、以下のように語っていた。

ハルツームにはたくさんNGOがあるが、活動がなかなか続かない。長く活動を続けるNGOを増やして、ソフト面からスーダンを変えていきたい。もちろん自分自身も変わりたい、スーダンも良くしたい、だから、社会に問題意識をもって、より良いスーダンにしたいと考える若者たちが出会うためのネットワークと、交流できるプラットフォームを強化していきたいんだ。それが教育格差削減につながると思うし、そのためには、スーダンのNGOが抱えている組織力や人員の経験不足の改善にまずは取り組まなければいけない。(C氏, 2018年, 筆者聞き取り)

彼は、スーダン大学に入学した17歳の時から、国際機関勤務の兄と、士官学校に通う弟と

一緒に、オムドゥルマンの叔父宅で暮らしていた。北ダルフール州の州都アルファーシルの仕立て屋に生まれ、エスニシティはベルティだという。彼は、子どもの頃からボランティア活動に親しみ、中学時代には UNDP の平和大使に任命されたこともあったという。大学を卒業した 2016 年から 1 年間電力会社に勤務し、2017 年から Yalla に転職した。会社を 1 年でやめて NGO に就職したことについて彼は、NGO に従事することは自他ともに成長する実感があり、もともとボランティアをしていた Yalla での活動を仕事にしたかったと語った。そして、Yalla という組織に誇りを感じていることを強調していた。彼は、経験を積んだ後に独立して、ダルフール紛争で孤児になったり未亡人になったりした人たちを、社会起業家として支援したいと語っていた。

3.4 Yalla Nbadir の活動内容と職員の背景

Yalla の活動内容は、社会問題を改善するために起業しようとしている人たちの支援である。講習や合宿、NGO 同士のネットワークを作るためのイベントや座談会の開催をしている。具体的には、NGO の職員や大学教員を講師として、組織運営などテーマごとに講習を実施し、制度や援助機関の紹介などをし、起業するまでのノウハウを共有し、参加者たちのつながりを作っている。合宿では、農村部で 1 週間の合宿を実施し、フィールドワークを行なって、各々が見つけてきた問題を提起したり、ビジネスの企画を立案したりして、最後にその結果を発表し、参加者全体からフィードバックを共有する。この講習は 1 年に 2 回実施しており、ひとつの講習期間が終了するまで 4 ヶ月間かかる。筆者は、2018 年 7 月 4 日から 8 日まで、講習の一部を参与観察した。講習参加者の募集はフェイスブック上で行っており、参加費は無料であった。この講習では、大学生や大学院生、卒業してから定職についていない者など 20 代の若者が 25 人選考された。講師は、ダルフール地方で女性の自立支援をしている NGO の代表が務め、SDGs に関するワークショップを行っていた。Yalla の職員たちは、会場設営、写真撮影、食事や飲み物の提供などの裏方を務めていた。講習は週に 3 回、17 時から始まり約 4 時間行なわれた。⁷⁾ この次の週からは、地方都市で 1 週間の合宿が実施され、行なってきたフィールドワークに基づいて発表を行なう予定になっていた。C 氏は、筆者と雑談をしながら自身の故郷と重ねて、上記のような活動を行なう理由について以下のように語っていた（写真 4）。

7) このワークショップでは、2019 年の市民革命の抗議運動で先頭に立ち、鎮圧部隊の排除により犠牲になったある男性が参加していた [Al Jazeera 2020]。彼は、ワークショップに参加していた私に向かって「おい、日本人、俺は変わりたいんだ、スーダンも変わりたい、そう言っているのが聞こえるんだ」と熱を帯びて叫んでいた。周囲からは拍手とともに同意を得ながらも、彼は叫び続け、ワークショップの進行を妨げるなど諷められていた。彼は、Yalla と革命のアイコンになった。C 氏は彼の死に強くショックを受け、後に米国の共和党を支持母体にもつ民主主義を推進するシンクタンクに所属するようになった。C 氏は 2025 年現在、地域ごとのレジスタンス活動をまとめ、抗議を行なう人々の政治リテラシーを高める活動に従事している。



写真4 Yalla によるワークショップ風景（筆者撮影，2018 年）

家庭教師のボランティアをやってきたけど、アルファーシルでは近所の人がやっていた。ハルツームは人が多すぎるし、出入りも多くて近所の人が誰かもよくわからなくなってきたから、NGO がそういう役割を担っているのかもしれない。でも、まわりを見ても、活動を続けている組織は少ないし、つながりもなかなかできない。だからそれぞれの組織力を強化して協力しあうことが必要なんじゃないかと思って今の活動をしているんだ。（C 氏，2018 年，筆者聞き取り）

講習終了後は、1 週間のインターバルを挟み、2 期目は開発コンサルタントが講師を担い、ブレインストーミングを行ないながら、事業計画書や競争的資金を獲得するための申請書の作り方に関する講習、3 期目は社会学者が講師を担い、スーダンの地域ごとの社会、文化的背景や考え方を紹介し、グループディスカッションを行なう予定になっていた。

3.5 視覚障害者支援を目的とする NGO, Glimmer of Hope の設立経緯

GoH は、G 氏と O 氏によって 2010 年に設立された。NGO を創設したきっかけは、両氏の共通する友人に視覚障害者がいたことであった。G 氏はこの友人について、「彼は、自分より優秀だった、それなのに自分たちと同様に教材を読めないのは公正ではないと感じた」と語っていた。GoH が、CWS で活動を始めたのは、2018 年 3 月からである。

GoH の代表 G 氏によると、スーダンには約 5 万 6 千人の視覚障害者がいるが、彼らへの公的支援や学校が不足しており、十分な教育が受けられていない。そのことから、GoH は視覚

障害者を教育分野で支援していくことが設立目的かつ活動目的だという。GoHは、2017年までは、視覚障害者の子どものいる家庭へ訪問し、教材を読み上げて勉強を教える直接的な学習支援をしていたが、支援を求める視覚障害者の数に対して、援助できる人材も時間も限りがあり、対応をしきれなくなった。より広範に対応するためのアイデアが必要になったと創設者のG氏は語っている。そこで、GoHは2018年から、小中学校で使われる教材を録音した音声教材を作り始めた。

GoHがCWSに事務所を移転したきっかけは、2018年1月にGoHの職員が、Yallaの講習を受けたことが始まりだという。録音設備を作る場所の確保が必要だったことと、かつて学習支援をしていた経験のあるYallaと意気投合したことで、CWSに引っ越すことが決まったという。

30代の男性である代表のG氏は、ハルツームのリヤド地区でレストランを経営しており、CWSに来るのは週に1回程度である。職員とのミーティングや報告を聞いたり助言をするためにCWSに来るほか、空いた時間を見つけて談笑しに來たりしている。彼はレストラン経営で十分な収入を得ており、GoHから給与は受け取っていない。G氏は、GoHの理念や職員の雇用について以下のように語っていた。

GoHは家族そのもので、GoHに関わる人なら誰でも助けたいし、そのためにできることはなんでもする。私がNGOを設立し、従事している動機はイスラームによるものだが、職員には宗教的な理念や奉仕は求めている。どのような宗教を信仰していてもGoHの活動に賛同するなら受け入れるし、無神論者だってもかまわない。(G氏、2018年、筆者聞き取り)

共同創設者である40代男性のO氏は、航空会社勤務でカナダに在住しており、日常的なGoHの活動からは遠のいている。休暇などでスーダンに帰国した際は、GoHの職員やボランティアやCWSに集う人へ、企画書の書き方やプロジェクト管理方法など、航空会社で実際に使用されているビジネスのノウハウに関するワークショップをCWSで催し、GoHと関係する人々の能力向上をはかっている。彼は、GoHも職員も我が子のように案じており、自身の時間や資金を投入することに全く躊躇しないと語っていた。そして、GoHの全職員は、創設者である2人のことを尊敬しているし、あのような人物になりたいと語っていた。

3.6 視覚障害者支援 NGO の Glimmer of Hope の活動内容と職員の背景

GoHは、CWSで小中学校向けの教材を録音し、視覚障害者向けの音声教材を作成している。CWSには防音処理をされた録音をするための電話ボックスのような部屋が2つ作られており(写真5)、そのなかでボランティアが教材を読み上げ録音をする。ボランティアは、録音する

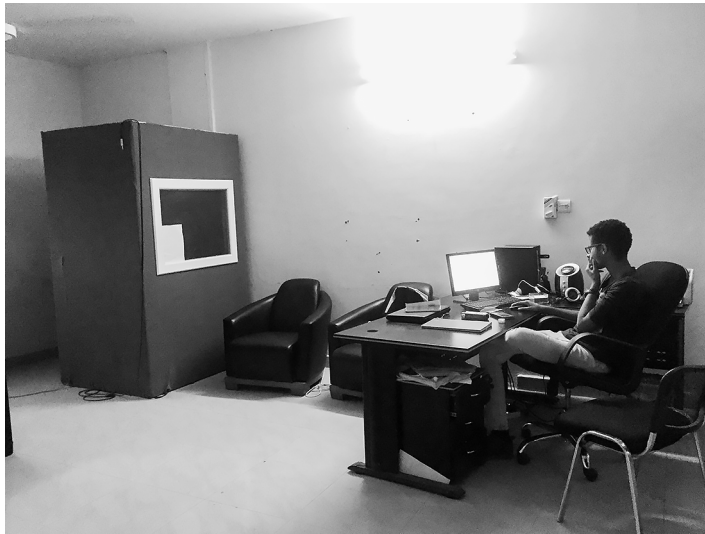


写真5 GoHの録音部屋（左の四角い箱）と録音データ編集中の職員（筆者撮影，2018年）

ための標準アラビア語を正しく使えることが選考基準になっており，100人近くのボランティアが登録されている。録音された音源は，職員であるK氏がパソコンで編集した後に，ハルツーム大学のオーディオライブラリーと，スーダン視覚障害者協会に納品している。録音する教材は，スーダンで一般的に使用されている小中学生向けの教科書が採用されており，その教科書の選定はGoHの職員が行なっている。録音ボランティアのスケジュール管理や編集は職員のI氏，J氏が行なっており，金曜日以外CWSで毎日行なわれている。定休日である金曜日以外は，ほぼ毎日出勤して録音作業に取り組んでいる2人に筆者は関心をもち，なぜNGOの活動を熱心に行なっているのか聞き取りをした。以下は，彼女らが語った，NGOに加入した動機や，生き立ちや経済基盤なども含む，活動動機に関する語りをまとめたものである。

副代表であるI氏は20代の女性である。録音ボランティアのスケジュール管理や，資金援助をしているハッジヤール社などへの会計報告書の作成などを業務としている。GoHには2018年に就職した。彼女は，スーダン国籍ではあるが，オマーン生まれである。両親は南スーダン国境付近の出身で，民族はディンカである。戦火から逃れるためオマーンに渡ったという。彼女は，10歳頃からオマーンの首都マスカットの障害者支援施設でボランティア活動をしてきた。2013年に，ハルツーム大学の経済学部に入学するため，スーダンへ引っ越してきた。I氏の生計は，海外で働く父と2人の兄が支えており，生活に不自由はしていないという。彼女はカトリックだが，自身のボランティア活動や，NGOの活動は信仰によるものではないという。筆者がCWSにてGoHの観察をしていた時に一度，彼女の服装に対して，男性

のボランティアが「はしたない恰好はやめたほうがいい」と注意をし、軽い口論になったことがあった。彼女はヒジャブを身につけず、ボディラインがはっきりと見えるズボンをはいていた。彼女は、「ヒジャブはしたくないし、タイトなズボンもはきたい、だから周囲からは時々嫌味を言われ、うんざりすることもあるけど、話せば理解しあえることもあるし、悪いことばかりではない」と言い、GoHを取り巻く人との関係は良好であり、働きづらいと感じてはいないことを強調していた。そして、NGOの活動には義務感を感じるし、何よりGoHの活動は楽しく、成長の実感があるというのが活動を続ける大きな動機であると語っていた。

20代女性のJ氏も同じく、録音ボランティアのスケジュール管理や、ハッジアル社などへの報告書類の担当をしている。彼女はオムドゥルマン生まれで、母と高校生の弟と3人で暮らしていた。父は大学教員で歴史学を教えていたが、2010年に他界している。先祖は、マフディー運動に参加するために、スーダン東部から引っ越してきたといい、そのことが誇りだという。兄は、ロンドンでエンジニアをしており、彼が主な家計支持者だという。彼女もYallaのC氏同様に、2013年の洪水でのボランティア活動への参加が、その後もボランティア活動を続けるきっかけになったという。災害支援ボランティア活動にスーダンの未来を感じ、活動中の高揚感が心地よかったことと、他界した父が慈善活動に熱心だったことの影響があったのかもしれないことを語っていた。彼女がGoHに加入したきっかけは、この災害ボランティアを経験した後に知り合った仲間から紹介された他のボランティア活動で視覚障害者と知り合い、そこでGoHを紹介されたことだった。Facebook上で採用情報を見つけたことから応募したのだという。NGOの活動は、母や兄から賛同されており、たとえ無給であっても続けるべきだと言われていると語っていた。

3.7 NGOの活動から遠ざかっていった人たちの背景

CWSには活動をやめてしまった人もいる。また、退職後にもボランティアとしてCWSを訪れている人もいた。なぜ、彼らがNGOの活動と距離を置くことになったのか、あるいは退職した後もNGOと関係が続けているのか、いくつか例をあげていく。

かつてKyomiの職員であった30代の医師の女性は、国費留学生として日本へ留学することとなりKyomiを退職した。彼女は2021年度に博士号を取得し、2022年にスーダンへ帰国している。彼女は、スーダンの環境問題や公衆衛生には関心があるが、今後の進路はまだ未定であるという。薬剤師でKyomiの職員だった30代の男性は、結婚して家族を養う立場になり、NGOの活動に割ける時間がなくなったことを脱退の理由にあげていたが、交友関係は続いていることを強調していた。

Yallaの広報担当であった20代の男性は、2019年に奨学金を獲得しパリ大学に留学し、ジャーナリストを目指している。彼は子どもの頃から成績優秀で、中学生の頃から貧困家庭の学習ボランティアを行っていたという。両親ときょうだいは彼ほど慈善活動に関心がなく、

自分が誰に影響を受けてボランティア活動を始めたのかわからないが、あたり前のことをやっているだけだし、NGO での活動は学ぶことが多く楽しいと語っていた。また、彼はムスリムではあるが、自発的にモスクに行くことも祈ることもめったにないし、寄付を集めて物品を与えるような慈善事業が宗教的で好きではないと語っていた。

20 代女性の N 氏は、GoH の有給職員であったが、退職して教材の読み上げボランティアをしている。CWS には、ボランティア活動をするためだけでなく、仕事の合間などにお茶を飲みにくる場所にもなっているという。彼女は眼科医の父親による無料診療を幼いころから見ていたことから、視覚障害者支援に関心をもっていったという。彼女は、GoH 退職後は、視覚障害者によるアクセサリー制作会社の立ち上げを目指し、視覚障害者にアクセサリー作りを教えている。

4. まとめと考察

これまで、ハルツームで活動する 3 つの NGO の活動内容と、それらに従事する若者たちがどのような背景と動機をもっていたのかを描きだしてきた。彼らが、なぜ NGO に加入し活動をしてきたのか、主な動機をまとめ、彼らが NGO の活動に何を見出しているのかを考察する。

まず、生活背景として彼ら全員が経済的に困窮していなかったうえに、給与面では比較的高待遇であることがわかった。NGO からの給与は、ひとりで暮らしていくのに全く十分な額ではないものの、公務員の給与よりも高水準であった。また、たとえば G 氏は、レストランの経営で経済基盤を確立しており NGO からの給与を受け取っていなかった。J 氏は、活動に理解のある親族から経済的に支援されていた。したがって、NGO の活動は、自身の生活や家族を養う「食べるため」の労働ではないということが考えられる。生活に困窮していないうえに、周囲からの理解を得ていることは、活動を楽しみつつ見返りを求めない活動、つまり経済的動機の外で活動を継続させることを可能にしている背景としてあげられる。

そして、彼らは身近な人物から影響を受けて、NGO を立ち上げたり加入していたりしたことがわかった。彼らに影響を与えた人物たちは、歴史上の偉人や有名人ではなく、慈善やボランティアなどを積極的に行なってきた親族や、障がいをもつ友人であった。たとえば、Kyomi 代表の A 氏は、青年海外協力隊であった日本語教師からの影響をあげ、JICA 発案のキャンペーンに参画し、その後 NGO の立ち上げまでに至っている。GoH の J 氏は慈善活動に熱心だった父親の影響をあげた。慈善やボランティアを積極的に行なってきた身近な人物への憧れや、人間性への共感が社会貢献への義務感や使命感を涵養することにつながり、現在の活動へ至った背景だと思われる。このように、身近な人物から受ける影響は、彼らの NGO やボランティア活動への参加を促進させるきっかけになっていることが示唆される。

活動動機については、交流の楽しさや満足感といったものが主にあげられ、NGOの活動が楽しいものだという認識をしていることがわかった。NGOでの活動は、彼らが思い描くライフコースと無関係とはいえず、進路のために仕方なく活動していた可能性を完全に否定することはできないが、打算よりは楽しさが強調されていた。実際に、留学や転職などでNGOの活動から離脱するといった事例はあったが、離脱後にもCWSまでお茶を飲みに来たり、談笑しに来たりする元職員も見られ、交流を楽しむ姿が観察できた。CWSは社会貢献意識を共有するものたちが集い楽しむサークル活動の部室のような機能をもっていることが考えられる。そして、場を共有することで、家賃などの経費が抑えられるだけでなく、知識や技能などの資源も共有でき、問題意識と活動動機の維持がしやすくなっている。A氏やC氏が語っていたように、彼らは、持続的に活動が続けるNGOのつながりを拡大することを目標としている。この点を踏まえると、事務所を共有することは、組織を維持させることにに関して有効かもしれないし、エンパワーメントや教育といった、より広範で持続性を要する活動と親和性が高い可能性がある。

宗教に関しては、クリスチャンであるI氏ひとりをのぞいて全員がムスリムであった。GoHの設立者のひとりであるG氏は、宗教的な信条が視覚障害者を支援する動機だと語っている。一方で、クリスチャンであるI氏を雇用していたように職員の人事に関しては、自身の信条を反映させていなかった。個人的な活動動機と、組織運営や活動そのものは異なると考えられる。また、元Yalla職員で、現在フランスに留学している男性は、ムスリムを自称しているが、宗教的な慈善活動を好まないと語っていた。したがって、宗教は活動動機のひとつとして数えることはできるが、本稿の事例からは主たる動機としてはあげられない。

さらに、取り上げた3つのNGOの特徴として、援助機関や大企業から活動資金を獲得している点は先行研究とも共通してあげられる。しかし、3人の代表はいずれも自己資金も投じており、組織の立ち上げや継続に個人的な資金を持ち出しているどころか、給与も受け取っていない。さらに、KyomiやYallaは競争的資金の申請に関する知識や経験を、他の若者や団体と共有していた。GoHの創設者のひとりであったO氏も、CWSに集う若者たちのために自らの休暇を費やしてスキルやノウハウを共有していた。これは、潜在的な競争手を増やすことにもつながり得るが、そのような危機感は彼らの語りや行動からは全く見られなかった。活動の過程は、時間や資金の消耗を伴うが、当事者たちは、むしろその浪費に楽しさや充足感を見出しており、活動継続の原動力としていたと考えられる。一方で、A氏やC氏は国際機関との接点を通じて経歴を積み上げており、自身のキャリア形成も同時に実現するしたたかさもあったといえる。

Haleら[2013]が指摘したように、NGOは政府機関に登録する必要がある、潜在的な脅威だとみなされて厳しく管理され、時には嫌がらせを受けることがあるという点や、行政サー

ビスの穴埋めをするということ自体が反体制的な活動であるという点において「政治的」ではあるが、本稿で取り上げた NGO の背景や、個々人のキャリアやライフヒストリーを調査した限りにおいては、政治へ直接的に関与しているような人々は観察できなかった。NGO は「政治的」な存在であるが、NGO に従事する人々が、直接的に政治に関与しているとは限らないということは考えられる。⁸⁾

以上を踏まえると、彼らの活動動機の大きな点としては、信仰や政治的思想よりは、むしろ身近なものからの影響と、活動自体を楽しんでいるという点があげられる。本稿で調査した NGO は、予算を援助機関に依存しているという点では、先行研究と重なる部分をもっていた。しかし、親族や友人からの影響や、仲間との交流の楽しさといった経済合理性の枠外にある活動動機の要素が大きく、予算がない場合でも自己資金を投入していた。さらに、その活動を理解し経済的に下支えする近親者もいた。それが活動内容を変えつつも、活動を継続するしなやかさの源泉となっていたことが示唆される。また、場を共有し、知識や技能を惜しみなく共有しあうことは、潜在的な競争相手を生み出しかねない。しかし、独占せず共有することこそが、NGO の持続性を支えるプラットフォームとしての機能だと考えられる。本稿の調査からは、彼らが持続的な相互扶助のネットワークの拡大を目指して継続的に活動していることが認められた。

引用文献

- 赤尾邦和. 2016. 「海外の廃棄物事情 国際協力機構（JICA）による開発途上国における廃棄物管理分野への支援 第 26 回—スーダン共和国ハルツーム州における廃棄物管理プログラムの取り組みとハルツーム州廃棄物管理行政に与えるインパクトについて」『環境技術会誌』164: 282–287.
- アブディン、モハメド. 2020. 「バシール政権崩壊から暫定政府発足に至るスーダンの政治プロセス—地域大国の思惑と内部政治主体間の権力関係」『アフリカレポート』58: 41–53.
- JICA（独立行政法人国際協力機構）. 2021. 「スーダン国 若者の雇用促進に係る情報収集・確認調査 ファイナルレポート」. 〈<https://openjicareport.jica.go.jp/pdf/12366738.pdf>〉（2025 年 9 月 9 日）
- 黒川智恵美. 2019. 「スーダン共和国の頭脳流出における高等教育政策改革の一考察—首都ハルツームの若者へのインタビューから」『国際教育協力論集』22: 47–60.
- 宮脇幸生・利根川佳子. 2018. 「国家・市民社会・NGO—エチオピアからの視点」宮脇幸生編『国家支配と民衆の力—エチオピアにおける国家・NGO・草の根社会』大阪公立大学共同出版会, 10–38.
- 大塚和夫・小杉 泰・小松久男・東長 靖・羽田 正・山内昌之編. 2002. 『岩波イスラーム辞典』岩波書店.
- 宇田忠司. 2018. 「コワーキングスペースにおけるコミュニティ構築とサステナビリティ向上の要因」『Discussion Paper Series B』159: 1–27.
- Abdalla, Salma Mohamed. 2013. 'Negotiating change': Discourses, Politics, and Practices of Serau Village

8) 2019 年の市民革命以降、先述したとおり、C 氏はレジスタンスを取りまとめている。B 氏は Yalla の支援対象をレジスタンスにし、レジスタンス間の結束を強めている。A 氏と J 氏も 2023 年まで英米のシンクタンクに所属していた。2025 年現在、彼らは直接的に政治に関わっている。

- Youth Center in Omdurman, Sudan. In Elke Grawert ed., *Forging Two Nations: Insights on Sudan and South Sudan*. Addis Ababa: Organisation for Social Science Research in Eastern and Southern Africa (OSSREA), pp. 80–97.
- Abu-Sharaf, Rogaia. 2009. *Transforming Displaced Women in Sudan: Politics and the Body in a Squatter Settlement*. Chicago: University of Chicago Press.
- Ahmed, Abdel Ghaffar M. 2003. *Anthropology in the Sudan*. Addis Ababa: Organization for Social Science Research in Eastern and Southern Africa (OSSREA).
- Al Jazeera. 2019. Sudan's Female Protesters Leading the Pro-Democracy Movement. <<https://www.aljazeera.com/news/2019/4/23/sudans-female-protesters-leading-the-pro-democracy-movement>> (2024 年 12 月 27 日)
- _____. 2020. In Pictures: Khartoum Protesters Mark 1 Year After Bloody Raid. <<https://www.aljazeera.com/gallery/2020/6/3/in-pictures-khartoum-protesters-mark-1-year-after-bloody-raid>> (2024 年 12 月 27 日)
- Assal, Munzoul. 2003. A Discipline Asserting its Identity and Place Displacement, Aid and Anthropology in Sudan. In Ahmed, Abdel Ghaffar M. ed., *Anthropology in the Sudan*. Addis Ababa: Organization for Social Science Research in Eastern and Southern Africa (OSSREA), pp. 95–127.
- _____. 2010. Highly-skilled Sudanese migrants: gain or drain?—CARIM Analytic and Synthetic Notes. <<https://core.ac.uk/download/pdf/45675421.pdf>> (2025 年 7 月 5 日)
- BBC. 2013. Sudan fuel unrest: Many die in Khartoum as riots continue. <<https://www.bbc.com/news/world-africa-24272835>> (2024 年 12 月 27 日)
- _____. 2019. Sudan Protest: Clashes Among Armed Forces at Khartoum Sit-in. <<https://www.bbc.com/news/world-africa-47850278>> (2024 年 12 月 27 日)
- Brodtkin, Karen. 2007. *Making Democracy Matter: Identity and Activism in Los Angeles*. New Brunswick, NJ: Rutgers University Press.
- Fisher, William F. 1997. Doing Good? The Politics and Antipolitics of NGO Practices, *Annual Review of Anthropology* 26: 439–464.
- Grawert, Elke. 2013. *Forging Two Nations: Insights on Sudan and South Sudan*. Addis Ababa: Organisation for Social Science Research in Eastern and Southern Africa (OSSREA).
- Haggar Group. <<https://web.archive.org/web/20241210171807/https://www.haggargroup.ae/wp-content/uploads/2018/03/Haggar-Group-Profile.pdf>> (2025 年 12 月 5 日)
- Hale, Sondra and Gada Kadoda. 2013. The Changing Nature of Political Activism in Sudan: Women and Youth Activists as Catalysts in Civil Society. In Elke Grawert ed., *Forging Two Nations: Insights on Sudan and South Sudan*. Addis Ababa: Organisation for Social Science Research in Eastern and Southern Africa (OSSREA), pp. 65–80.
- _____. 2015. Contemporary Youth Movements and the Role of Social Media in Sudan, *Canadian Journal of African Studies* 1: 215–236.
- Müller, Tanja R. 2024. Liminal Legality and the Construction of Belonging: Aspirations of Eritrean and Ethiopian Migrants in Khartoum, *Journal of Ethnic and Migration Studies* 51(1): 179–196.
- New York Times. 2013. As Floods Ravage Sudan, Young Volunteers Revive a Tradition of Aid. <<https://www.nytimes.com/2013/08/30/world/africa/as-floods-ravage-sudan-young-volunteers-revive-a-tradition-of-aid.html>> (2025 年 12 月 5 日)
- NRC (Norwegian Refugee Council). 2021. South Sudanese refugees in Khartoum are still in limbo. <<https://www.nrc.no/perspectives/2021/south-sudanese-refugees-in-khartoum-are-still-in-limbo/>> (2025 年 7 月 7 日)

日)

- Pew Research Center. Religious Composition by Country, 2010–2020. <https://www.pewresearch.org/religion/feature/religious-composition-by-country-2010-2020/> (2025 年 12 月 5 日)
- Salih, Mohamed Abdelrahim Mohamed. 2003. Anthropological and Sociological Research on Development and Social Change in the Sudan (1960–1990). In Ahmed, Abdel Ghaffar M. ed., *Anthropology in the Sudan*. Addis Ababa: Organization for Social Science Research in Eastern and Southern Africa (OSSREA), pp. 147–160.
- Seesemann, Rüdiger. 2002. Sufi Leaders and Social Welfare: Two Examples from Contemporary Sudan. In Holger Weiss ed., *Social Welfare in Muslim Societies in Africa*, pp. 97–117.
- UNHCR. 2006. Refworld. <https://www.refworld.org/legal/legislation/natlegbod/2006/en/96272> (2025 年 7 月 5 日)
- _____. 2013. Refworld. <https://www.refworld.org/reference/countryrep/irri/2013/en/100145> (2025 年 7 月 7 日)
- UNITAMS. Situation in the Sudan and the Activities of the United Nations Integrated Transition Assistance Mission in the Sudan. https://unitams.unmissions.org/sites/default/files/sg_report_on_unitams_s-2022-172.pdf (2024 年 12 月 27 日)
- U.S. Department of State. 2023 Report on International Religious Freedom: Sudan. <https://www.state.gov/reports/2023-report-on-international-religious-freedom/sudan> (2025 年 12 月 5 日)
- Verhoeven, Harry. 2011. Climate Change, Conflict and Development in Sudan: Global Neo-Malthusian Narratives and Local Power Struggles, *Development and Change* 42(3): 679–707.
- World Bank. Data Bank. https://data.worldbank.org/indicator/FP.CPI.TOTL.ZG?locations=SD&utm_source=chatgpt.com (2025 年 12 月 5 日)
- WPP (World Population Prospects). 2024. <https://population.un.org/wpp/> (2025 年 12 月 5 日)